

令和8年度（2026年度）第1回教育委員会（4月定例会）議事録

- 1 日時 令和8年（2026年）4月7日（火）
午前9時30分から午前11時45分まで
- 2 場所 教育委員会室（県庁行政棟新館7階）
- 3 出席者 教育長 越猪 浩樹
委員 田口 浩継
委員 三淵 浩
委員 園田 恭子
委員 渡辺 絵美

4 議事等

（1）議案

- 議案第1号 熊本県教育委員会が保有する行政文書の開示等に関する規則の改正について
- 議案第2号 熊本県立図書館協議会委員の任命及び解職について
- 議案第3号 熊本県いじめ防止対策審議会の委員の任命について

（2）報告

- 報告（1） 令和9年度熊本県公立学校教員採用選考考査について
- 報告（2） 「県立学校におけるいじめ調査委員会」の調査結果の報告について

5 会議の概要

（1）開会（9:30）

教育長が開会を宣言した。

（2）会議の公開・非公開の決定

教育長の発議により、議案第2号、議案第3号及び報告（2）は、人事案件及び個人情報に関する案件のため非公開とした。

（3）議事日程の決定

教育長の発議により、公開で議案第1号を審議し、報告（1）を行った後に、非公開で議案第2号、議案第3号及び報告（2）を審議した。

（4）議事

- 議案第1号 熊本県教育委員会が保有する行政文書の開示等に関する規則の改正について

教育政策課長

議案第1号「熊本県教育委員会が保有する行政文書の開示等に関する規則の改正」について御説明します。資料1はページを御覧ください。

情報公開に係る運用状況については、知事部局が教育委員会分も含めて公表していますが、事務の効率化を図るため、知事部局では令和7年3月31日から、公表方法を県公報への搭載からインターネットの利用その他の方法に改めたことに伴い、今回改正を行うものです。

知事部局において令和7年度中に公表した令和6年度の教育委員会分を含む情報

公開に係る運用状況が、既に県ホームページでの公表となっていたことから、適用日については令和7年3月31日に遡及して適用をします。

説明につきましては、以上でございます。

御審議のほど、よろしく申し上げます。

教育長

ただ今の説明について、御質問等がありましたらお願いします。

教育長

それでは、この件については原案どおり可決ということによろしいですか。

(委員了承)

○報告（１） 令和9年度熊本県公立学校教員採用選考考査について

学校人事課長

報告（１）「令和9年度熊本県公立学校教員採用選考考査について」、御手元に配付しております「主な変更点」の1枚紙と「実施要項」により、説明させていただきます。

まず、はじめに「主な変更点」と記載されている1枚紙を御覧ください。今年度の選考考査では、大きく4つの改善を行っております。

そのうち、資料のⅠからⅢに掲げる項目は、新卒大学生の確保を一層強化することを目的とした見直しとなっております。

まず1点目は、大学3年生などを対象とした早期特別選考の実施です。新たに早期特別選考枠を設け、今年度中に第一次考査と第二次考査を行います。第二次考査の合格者には、翌年3月に最終面接を実施し、他自治体に先んじて最終合格を通知する仕組みとします。

この取組により、早期に本県教育への関心を高め、受験意欲を喚起することで、優秀な人材の確保と採用計画の安定化につなげて参ります。

2点目は、他自治体の大学3年次選考合格者を対象とした選考の導入です。全国的に、大学3年生を対象とした早期選考が広がっており、合格者には翌年度の一次考査免除などの優遇措置が与えられるため、そのまま同じ自治体を志望し続ける傾向が強くなっております。

そこで本県では、昨年度、他自治体の3年次選考に合格した学生に対し、受考の機会を提供する新たな選考枠を設け、これらの受考者には第一次考査をすべて免除することとしました。この仕組みにより、本県での受考を後押しし、他自治体に流出する新卒人材を本県に呼び戻す体制を整えて参ります。

3点目は、大学等推薦特別選考の対象校種・教科の拡大です。これまでの対象に加え、新たに中学校技術と特別支援学校（学級）を追加します。

大学等推薦特別選考では、第一次考査を全て免除し、第二次考査として、論述考査、実技考査、個人面接を実施しております。対象校種は、小学校、保健体育を除く中学校、高校の家庭・情報、そして特別支援学校（学級）です。

中学校の技術及び特別支援学校（学級）では、志願倍率の低下が続き、安定的な人材確保が課題となっております。

このため、これらの校種を対象に加えることで、志願者層の拡大を図り、新卒者の確保につなげて参ります。

4点目は、他県等の現職者に対する考査内容の軽減です。同校種・同職種・同教科等で通算3年以上の勤務経験がある他県等の現職者については、第一次考査の全免除に加え、第二次考査における論述考査及び実技考査（中学校英語）も免除する

こととします。

他県等の現職教員は、既に基礎的な資質・能力を備えている一方で、選考準備や現任校との調整負担が大きく、受考をためらう要因となっております。

そこで、第二次考査の論述考査及び実技考査を免除し、人物評価に重点を置くことで、受考しやすい環境を整え、即戦力となる人材の確保につなげて参ります。

次に、選考考査のスケジュール等についてですが、「実施要項」の初めのページを御覧下さい。

令和6年度実施から選考スケジュールを早めておりますが、今年度も昨年度と同程度の実施としております。まず、本年度の受付期間は、来週月曜日の4月13日から4月30日までを予定しております。

第一次考査を6月14日に、第二次考査を7月26日から7月31日の期間に実施する予定です。第二次考査の合格発表については、9月中旬を予定しております。

次に、採用予定人数について御説明します。要項の1ページ「3 受考校種・職種及び教科等」を御覧ください。

「小学校教諭等」を140名程度、「中学校教諭等」を92名程度、「高等学校教諭等」を55名程度、「特別支援学校（学級）教諭等」を56名程度と予定しています。

以上、全ての校種・職種の採用予定数の合計は、前年度より19名減の362名程度です。

続いて、要項の3ページの上段の表を御覧ください。今年度から初めて実施する「大学3年生等早期特別選考」の採用予定者数です。この選考は令和10年度採用者の選考で、小学校、中学校、特別支援学校（学級）を対象校種としております。

「小学校教諭等」を35名程度、「中学校教諭等」を22名程度、「特別支援学校（学級）教諭等」を14名程度、合計の71名を予定しています。

最後に、熊本大学教育学部の地域枠学生を対象とした特別選考について御報告します。本年度は7名の学生から志願があり、昨年11月には山江村での教育実習に合わせて個人面接を実施しました。さらに本年3月には最終となる特別面接を行い、令和10年度から熊本県で勤務する意思を確認した上で、先日、志願者全員に合格通知を発出したところです。

優秀な学生を早期に確保できたことは大きな成果であり、将来の熊本県の学校教育を支える人材として成長していくことを期待しております。今年度も引き続き、本取組を継続して参ります。

説明は以上です。

本県では、受考者数の拡大と優秀な人材の確保に向け、本日御説明した選考考査の改善に加え、大学訪問やSNSを活用した広報、ペーパーティーチャー等への説明会の実施など、多様なアプローチを通じて、本県教員の魅力発信を一層強化して参ります。

学校人事課からの報告は以上です。

教育長

ただ今の説明について、御質問等がありましたらお願いします。

田口委員

本県の課題である教員不足に対応した選考について御検討いただき、また実践していただいていることを大変ありがたく思います。

他県で一定の経験を積み、本県の教員として採用された方に対する新規採用研修について、どのようにお考えかお伺いします。現場で即戦力として活躍していただ

くという御説明がありましたが、研修に時間を取られると即戦力が発揮しにくいのではないかと思います。この点についての御検討状況をお聞かせください。

学校人事課主幹

他県現職者の選考区分で合格した方につきましては、即戦力として考えております。そのため、新規採用研修は免除し、学校現場で速やかに活躍していただく方針としております。

田口委員

その方針は明文化されているのでしょうか。

学校人事課主幹

明文化した規定はありませんが、取組としてそのように整理しております。

田口委員

採用試験を受ける際に、研修免除がプラスに働くのであれば、公表してもよい情報ではないかと思います。

学校人事課主幹

御指摘ありがとうございます。今後検討の上、必要に応じて取り入れて参ります。

田口委員

本年度についての変更点ではないのですが、冊子1ページ目の採用予定者数について質問します。中央教育審議会での学習指導要領の審議が行われており、今年の夏には各教科の授業時数が公表されると伺っています。授業時数に応じて必要な教員数が決まるため、早期に対応しておく必要があると考えます。急に授業時数が増えた際、担当できる教員が不足する事態にならないよう、早めの検討をお願いしたいと思います。これは次年度以降に向けた意見です。

学校人事課長

毎年の採用予定数は、学校現場の授業時数などを踏まえ、必要な教員数を算出して決定しております。御指摘の点も踏まえ、今後も引き続き検討を続けて参ります。

田口委員

全面実施までには時間がありますが、それを見越した早めの対応をお願いしたいと思います。

三淵委員

教員数を確保するための取り組みは非常に良いと考えます。ただし、他県から本県への異動がある一方で、本県から他県へ移るケースもあり得ます。本県は教員数が不足しており、他県が充足している場合、日本全体で見れば教員数の多い自治体から来ていただくことが望ましいと思います。しかし、個人の生活環境や条件を考えると、必ずしもそのようにはならず、より条件の良い自治体へ移る方が増えるのではないかと懸念します。

この点について、どのような配慮や対策を考えているのか。また、他県でも同様の取組を行っているのかお伺いします。

学校人事課長

教員不足は全国的な課題であり、教員が充足している自治体は多くありません。そのような状況の中で、本県を選んでいただくために、本県出身で、現在他県で勤務している方のUターン希望を把握したり、熊本県の学校現場で働く魅力を積極的にPRしたりするなど、さまざまな自治体がある中で本県を選んでいただけるよう取り組んでおります。

三淵委員

熊本県出身者の情報は把握しているのでしょうか。

学校人事課長

統一したデータベースはありません。大学訪問や各自治体訪問、県人会など、様々なツールを活用し、人材の掘り起こしを行っていく予定です。

渡辺委員

人材不足の中で、さまざまな取組を進めていただきありがとうございます。質問が2点あります。

1点目は、採用予定数が昨年より19名減となっている理由です。退職者数との兼ね合いなのか、それとも人員を増やさない方針なのかお伺いします。

2点目は、他自治体の3年生合格者を対象とする制度や、現職者の考査免除などは、知らなければ応募につながらないため、どのように周知していく予定なのか教えてください。

学校人事課長

まず1点目ですが、要項に掲げている採用予定数は昨年度と比較して19名減となっています。採用予定数は、退職者数や授業時数などを踏まえて必要な教員数を算出しております。また、教員とは別に教育行政・学校事務職員の募集を予定しており、翌年度以降、学校事務の効率化・集約化に伴い、教育行政・学校事務職員を増員する予定です。これにより学校現場の負担軽減を図ることとしています。教育行政・学校事務職員の増員数を合わせますと、教職員全体では概ね昨年度並みの採用数となる見込みです。

学校人事課主幹

2点目の、他自治体の3年生合格者を対象とする制度や現職者の考査免除の周知方法についてですが、現在、最も力を入れているのがSNS、特にInstagramです。フォロワー数は1,000名を超え、多くの方に見てもらっています。大学生向けには大学訪問を強化し、昨年度は訪問大学を10校以上増やして周知を行いました。

園田委員

先ほど、熊本県で働く魅力を伝えていきたいとの説明がありました。具体的にどのような魅力を示しているのか、また、どのようなツールで発信しているのか教えてください。明確化していただいた方がよいと思います。

学校人事課主幹

熊本県で働く魅力として、例えば熊本市のような大規模校と比べ、比較的小規模で地域に密着した教育ができる点を大学訪問で伝えています。また、InstagramやYouTubeで、熊本県の教職員が語る「熊本県で働く魅力」を動画として発信しています。小学校・中学校・高等学校・養護教諭・栄養教諭など、各校種の教員が出演し、現在70本以上の動画を公開しています。引き続き、熊本ならではの魅力を整理し、効果的な広報活動を進めて参ります。

園田委員

教員の魅力はどの自治体でも同様に発信していると思いますので、熊本だからこそできることを示す必要があると思います。例えば、フライヤーや雑誌など、どこでも目にすることができる媒体で発信することも有効ではないでしょうか。小規模校だからこそできることや、熊本県としての魅力を組み合わせ、熊本の教員だからこそ実現できることを強くアピールできればよいと思います。

学校人事課長

まさに御指摘のとおり、教員の魅力を総合的に発信する場が必要だと考えております。引き続き、さまざまな素材を集め、発信して参ります。何よりも、現場で生き生きと働いている先生方の声が学生に最も響くと考えております。そうした声に、熊本ならではの取組や魅力を結びつけ、より伝わりやすい情報発信を今後も検討して参ります。

教育長

他に何かありますか。

では、この件については以上でよろしいですか。

ありがとうございました。

※ここで、非公開議案を審議するため、教育長が傍聴人等の退室を指示した。

6 次回開催日

教育長が、次回の定例教育委員会は令和8年（2026年）5月12日（火）教育委員会室で開催することを確認した。開催時間は、午前9時30分から。

7 閉会

教育長が閉会を宣言した。午前11時45分。